



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
魚谷さとる
(0848-22-2810)
岡野長寿
(0845-22-2596)

『国保料は引き下げることができる』

— 岡野長寿市議が市政報告会で訴え —

改善後の国保料の比較と協会健保の保険料

世帯状況	現在	改善後	協会健保
年収 400 万円 4人世帯	380,379 円	224,379 円	200,000 円
年収 240 万円 単身者	171,831 円	112,671 円	120,000 円
夫 230 万円 妻 50 万円 年金夫婦	147,303 円	74,151 円	※国保加入

因島地域の「市政報告会」で示す

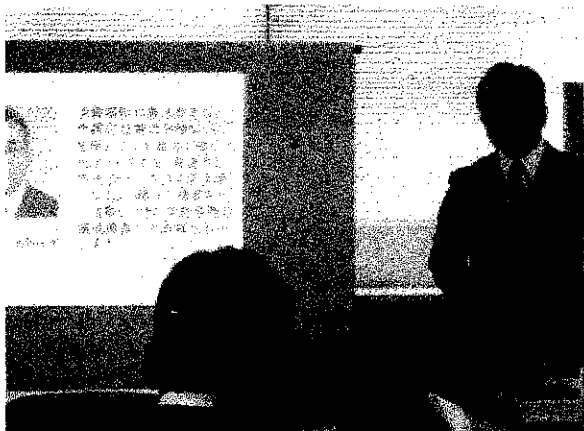
2月9日岡野長寿市議は因島重井公民館で市政報告会を開き、市民のくらし第一の市政政策を発表しました。

特に強調したのはが国民健康保険料の市民負担が限界に達していること、その改善を一貫して共産党議員団が追及してきたことを紹介しました。

同市議は「国保料の特徴は2つ。1つは保険料がサラリーマン健康保険料と比較して高すぎ

ること。もう一つは、世帯人数が増えることに保険料が加算される仕組みになっていること」とズバリ指摘し、福山市では子ども第2子から独自の軽減制度をつくっており、尾道市でも実施すべきことを12月議会でも追ったこと、また、全国知事会も国に国保改善のため1兆円の公費を出すよう求めており、国も検討中であることを紹介し、「戦間機購入に2兆円もかけるお金があるのなら、その半分の1兆円を国保改善に使えと言おう」と呼びかけました。

続いて、改善されればどうなるかを、具体的に各モデル世帯ごとの保険料を数値で資料を示し、「2回の選挙でアベ自公政権に審判を下そう」と訴えました。



『老いも若きも安心できる社会を』

岡野市議が尾三労連大会で挨拶

2月10日、尾道総合福祉センターで、尾道地域労組第24回定期大会が行われ、①憲法を生かす運動、戦争法廃止のたたかい、②8時間働けば人間らしい暮らしができる社会実現、③社会保障拡充、消費増税反対などの方針が確認されました。



来賓あいさつでは、民主商工会の吉岡さんが、「消費増税をストップさせよう。100万円の仕事を10万円の仕事を10万円に減らす。消費税10万円をくださない。中小業者の営業守れ」と訴えました。

「生活と健康を守る会」の神原会長に続き、岡野長寿市議が共産党市議会議員団を代表してあいさつ、「年金がドンドン減っていく」「共働きでも子どもへ仕送りができない」「など老いも若きもアベ政治の下で暮らしが圧迫されている声を紹介、「消費増税、日本の軍事化の2つの攻撃を、市議選・県議選、そして参院選と2つの選挙ではね返し、お金の心配のない安心の社会を生き返らせよう」と呼び掛けました。

公費負担を1兆円増やし、国保料を協会健保なみに

「国保制度を守るための日本共産党の政策提言」

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える重要な柱の一つです。しかし、国保制度に對しては、国の負担率を下げ

てきたことや、加入者が年金受給者や非正規労働者などが8割近くを占めていることから、貧困化、重症化が進む中で、国保料の高騰が止まらなくなっています。

後のセーフティネットの役割を果たしています。国保の保険料負担は大きな問題です。私は、子どもが増えるほど保険料の負担が増えるのは少子化対策とも矛盾すると考えています」と述べています。

全国知事会は2014年政府に要望

国保への公費負担を1兆円増やすことについては、全国の知事が加盟している全国知事会が5年前の2014年から要望し続けています。しかし、政府は検討中との姿勢を崩していません。

「安心できる医療・介護を」の方向で政策の6つの柱の一つの中で、国保料の1世帯1万円引き下げ」を掲げていますが、20日から開会の「2月議会」に、「国保への国の負担を1兆円増やす」意見書を提出することにしています。

高すぎる国保料を引き下げ、国保制度の構造的な問題を解決するためには、公費を投入するしかありません。日本共産党は昨年11月、「高すぎる国民健康保険料を引き下げ、住民の医療保険を守ります」との政策を発表。具体

10日付の赤旗日曜版には、全国知事会の前社会保障常任委員長であった栃木県の福田富一知事が登場。「国民健康保険は、国民にとって最

戦争法廃止尾道総がかり行動の原田共同代表は「アベ政権打倒のため、野党共闘が重要、参院選で統一候補をぜひ」